

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	112 情報公開、個人情報保護推進	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
		目	09	情報化推進費
基本 施策	57 伊賀市としての一体感を生み出す	細目	138	地域情報化推進経費
		細々目	04	情報公開、個人情報保護推進経費
		行革大綱の重点事項番号	4	
担当部課	コード 10200 名称 秘書広報課	担当者 氏名 南 一 朗	連絡先 22 - 9636 (内線) 2131	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	情報公開請求者	※対象件数
成果(どうする)	知りたい行政情報を得ることができる。	
根拠法令・要綱等	伊賀市自治基本条例、伊賀市情報公開条例、施行規則、伊賀市個人情報保護条例、施行規則	
開始年度	平成 22年度	関連事業
終了年度	平成 23年度	
H22 事業 内容	行政情報を公開することにより、知る権利を保障し、市政への市民参加を促す。また個人情報の適正な取り扱いにより、個人の権利利益を守る。 公開決定に対する異議申立てや制度についても審査会が審査を行い、市民参加による公正で民主的な、信頼される市政の推進を行う。	
社会情勢 の変化等	市政に関する情報を市民と共有するための指針を策定し、市民が必要な情報を積極的に提供することにより、公開請求をしなくても、情報を得られるようになる。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 建設用地		1 運営主体	
2 建設面積 (延床面積)		委託先	
3 規模・構造		2 配置人員	人
4 総事業費	千円	3 年間運営費	千円
		4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
情報公開請求件数		件	目標 200	目標 700	800	800
			実績 669	実績 873		
情報公開件数		件	目標 200	目標 700	800	800
			実績 669	実績 873		

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
情報公開請求件数		件数の増加が市政への関心の度合いを示す指標となる	件	目標 200	目標 700	800	800
				実績 669	実績 873		
				目標	目標		
				実績	実績		

投入 コスト	直接事業費計(A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
		266	237	456	456
A の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	44	67	30	30
	一般財源	222	170	426	426
	事業投入人件費(B)	2.0人	14,400	2.0人	14,400
	フルコスト(A)+(B)	14,666	14,637	456	456

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必 要 性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○	
受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高 サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	情報提供の方法
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 「市制に関する情報を市民と共有するための指針」や情報公開制度についての職員研修を実施し、情報提供すべき情報の周知を行った。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	藤岡 淳次
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 市民の知る権利を保障し、市政への市民参加を促すため引き続き情報公開を実施する。 また、個人の権利利益を守るため、個人情報適正に取り扱う。
現時点における課題、その他	市民と共有すべき情報の抽出
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	情報共有指針や情報公開・個人情報保護制度について職員研修を実施する。 市民と共有すべき情報の抽出を行う。